

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 貴納 順二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

【電話番号】 03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 経理部長 小倉 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号  
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 経理部長 小倉 薫

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社関西支店  
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第61期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	139,579	71,257	280,899
経常利益	(百万円)	3,309	1,673	3,989
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,962	944	2,279
純資産額	(百万円)		25,791	25,835
総資産額	(百万円)		104,933	102,541
1株当たり純資産額	(円)		95.58	88.07
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8.76	4.22	9.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			9.38
自己資本比率	(%)		20.4	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,685		4,444
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,904		3,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,930		4,014
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		8,109	8,167
従業員数	(人)		3,006	2,715

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

連結子会社山東美好食品有限公司は、連結子会社諸城普利瑪食品有限公司を平成20年4月2日付けで吸収合併いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	3,006 (7,863)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 臨時従業員数が当第2連結会計期間において738人増加しておりますが、主として季節需要の増加に対応したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,196 (1,192)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を、事業部門等の別に示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	生産高(百万円)
食肉	1,334
ハム・ソーセージ	8,892
加工食品ほか	13,985
合計	24,212

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を、事業部門等の別に示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	販売高(百万円)
食肉	32,048
ハム・ソーセージ	15,322
加工食品ほか	23,887
合計	71,257

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当業界は、世界的な食肉需要の増加と家畜・家きん類の疾病による影響等から原料価格が高値で推移したほか、原油価格の高止まりにより、燃料・資材等の価格も上昇傾向に歯止めが掛からず、事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的考えのもと、重点商品の拡販、仕入商品の見直し、生産コストの削減等の諸施策実行により収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は712億57百万円、営業利益は15億91百万円、経常利益は16億73百万円、四半期純利益は9億44百万円となりました。

部門別概況は次のとおりです。

##### < 食肉部門 >

家畜・家禽類疾病の影響等から、仕入原材料が高値で推移する等、食肉の市場環境は引き続き厳しいものとなりました。このような状況のなか、当社グループは、高付加価値のオリジナルブランド商品の充実を図り、拡販に努めてまいりました。また、食肉相場と連動した価格改定に取り組み事業収益の確保に努めた結果、当部門の売上高は、320億48百万円となりました。

##### < ハム・ソーセージ部門 >

主原料である豚肉の調達価格が高騰する一方でほか、原油価格は、5月以降更なる高値となり、包装資材・運送費の高値が継続し厳しい経営環境となりました。このような状況のなか、当社グループは、「香薫ウインナー」などの主力ブランド商品の拡販を進め売上拡大に努めたまいりましたが、中食・外食向け商品群は競合各社間の競争激化の影響から当部門の売上高は、153億22百万円となりました。

##### < 加工食品ほか部門 >

加工食品ほか部門におきましても、原材料価格の高騰と原油高による包装資材・配送コストの上昇に加えて、中国産商品の安全性の問題から中国産商品の消費者離れが顕著となったことにより、非常に厳しい市場環境が続きました。このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズに応えた商品を開発、発売するなど、収益の確保に努めてまいりましたが、当部門の売上高は、238億87百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,049億33百万円となりました。その理由は、現金及び預金の増加（19億14百万円）と有形固定資産の償却・除却（6億円）などによるものです。

負債残高につきましては、主に買掛金の増加（18億29百万円）と未払費用の増加（8億17百万円）で791億42百万円となりました。

純資産につきましては、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益9億44百万円の増加とその他有価証券評価差額の減少（3億35百万円）により257億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末に比べ18億97百万円増加し81億9百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果増加した資金は41億89百万円となり、主なものは、税金等調整前四半期純利益の計上（15億27百万円）ならびに減価償却費の計上（10億73百万円）によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果減少した資金は11億4百万円となり、主なものは、有形固定資産の取得（8億63百万円）によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果減少した資金は12億82百万円となり、主なものは、種類株式の取得（17億24百万円）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は135百万円であります。  
なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	
計	224,392,998	224,392,998		

(注) 平成20年9月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式として取得した残存する全ての種類株式(A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株)を消却することを決議し、同日消却致しました。

これにより、消却後の各種類株式の発行済株式総数は、A号種類株式 0株、B号種類株式 0株、C号種類株式 0株となります。

なお、平成15年9月当初に発行した各種類株式数は、A号種類株式 4,800,000株、B号種類株式 9,600,000株、C号種類株式 9,600,000株の合計で24,000,000株でした。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 (注)	8,508	224,392		3,363		3,964

(注) 種類株式(A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株)の取得および消却による減少であります。



(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,309	39.35
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,664	3.41
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	4,713	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,613	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,593	2.05
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,676	1.64
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,427	1.53
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,378	1.51
計		128,481	57.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,000 (相互保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式222,913,000	222,913	
単元未満株式	普通株式 1,090,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		222,913	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が「株式数(株)」に70,000株および「議決権の数(個)」に70個、また、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に2,000株および「議決権の数(個)」に2個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	576株
相互保有株式	イワテプリミート(株) 952 "
	(株)新栄流通サービス 487 "

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 17 4	338,000		338,000	0.15
(相互保有株式) イワテプリミート 株式会社	岩手県紫波郡紫波町 星山間野村67	25,000		25,000	0.01
株式会社新栄流通 サービス	茨城県土浦市下高津 4 12 6	26,000		26,000	0.01
計		389,000		389,000	0.17

(注) 上記は全て普通株式であり、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	100	121	138	131	134	126
最低(円)	91	95	119	112	110	106

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,130	8,188
受取手形及び売掛金	26,775	25,405
商品及び製品	10,889	9,202
仕掛品	597	575
原材料及び貯蔵品	1,223	1,125
その他	4,006	3,117
貸倒引当金	41	34
流動資産合計	51,579	47,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 19,176	1, 2 18,936
土地	2 19,221	2 19,288
その他(純額)	1 7,043	1 8,472
有形固定資産合計	45,441	46,696
無形固定資産		
投資その他の資産	1,104	1,294
投資有価証券	4,886	4,922
その他	2,072	2,196
貸倒引当金	150	148
投資その他の資産合計	6,808	6,969
固定資産合計	53,354	54,960
資産合計	104,933	102,541

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,272	27,982
短期借入金	8,373	8,251
未払法人税等	1,002	728
賞与引当金	1,091	1,015
役員賞与引当金	-	24
その他	13,839	13,191
流動負債合計	54,580	51,193
固定負債		
社債	312	375
長期借入金	13,134	14,070
退職給付引当金	5,789	5,664
役員退職慰労引当金	89	114
その他	5,235	5,287
固定負債合計	24,562	25,512
負債合計	79,142	76,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	12,130	11,949
自己株式	40	37
株主資本合計	19,417	19,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,065	1,122
繰延ヘッジ損益	5	8
土地再評価差額金	874	874
為替換算調整勘定	62	262
評価・換算差額等合計	1,996	2,251
少数株主持分	4,376	4,344
純資産合計	25,791	25,835
負債純資産合計	104,933	102,541

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	139,579
売上原価	116,487
売上総利益	23,092
販売費及び一般管理費	1 20,161
営業利益	2,931
営業外収益	
受取利息及び配当金	89
持分法による投資利益	73
補助金収入	230
その他	358
営業外収益合計	751
営業外費用	
支払利息	290
その他	82
営業外費用合計	372
経常利益	3,309
特別利益	
投資有価証券売却益	20
その他	8
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産除却損	55
減損損失	91
その他	59
特別損失合計	206
税金等調整前四半期純利益	3,132
法人税等	2 966
少数株主利益	202
四半期純利益	1,962

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	71,257
売上原価	59,308
売上総利益	11,948
販売費及び一般管理費	10,356 <sup>1</sup>
営業利益	1,591
営業外収益	
受取利息及び配当金	38
持分法による投資利益	44
事業分量配当金	88
その他	99
営業外収益合計	271
営業外費用	
支払利息	159
その他	29
営業外費用合計	189
経常利益	1,673
特別利益	
固定資産売却益	1
償却債権取立益	2
その他	0
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	26
減損損失	91
その他	32
特別損失合計	149
税金等調整前四半期純利益	1,527
法人税等	503 <sup>2</sup>
少数株主利益	78
四半期純利益	944



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,132
減価償却費	1,990
減損損失	91
投資有価証券評価損益(は益)	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	8
賞与引当金の増減額(は減少)	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24
受取利息及び受取配当金	89
支払利息	290
投資有価証券売却損益(は益)	20
持分法による投資損益(は益)	73
有形固定資産売却損益(は益)	3
固定資産除却損	55
売上債権の増減額(は増加)	1,369
その他の流動資産の増減額(は増加)	338
たな卸資産の増減額(は増加)	1,806
仕入債務の増減額(は減少)	2,290
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,213
未払消費税等の増減額(は減少)	87
小計	5,641
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	304
法人税等の支払額	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,656
有形固定資産の売却による収入	21
無形固定資産の取得による支出	83
投資有価証券の取得による支出	6
投資有価証券の売却による収入	20
貸付けによる支出	271
貸付金の回収による収入	42
敷金の差入による支出	18
敷金の回収による収入	49
定期預金の増減額(は増加)	0
長期前払費用の取得による支出	28
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,904

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	121
リース債務の返済による支出	13
長期借入れによる収入	2,391
長期借入金の返済による支出	3,360
社債の償還による支出	62
割賦債務の返済による支出	168
配当金の支払額	57
種類株式の取得による支出	1,724
少数株主への配当金の支払額	54
自己株式の取得による支出	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58
現金及び現金同等物の期首残高	8,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,109

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社 諸城普利瑪食品有限公司を当社の連結子会社 山東美好食品有限公司が吸収合併したことに伴い、連結子会社数が1社減少しております。

これにより、連結子会社の数は39社となっております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が57百万円それぞれ減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,329百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)肉質研究牧場</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)かみふらの牧場</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社および従業員</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地19百万円及び建物76百万円、また、その他の借入金に対し連結子会社の建物11百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究牧場	557百万円	(有)かみふらの牧場	679	その他2社および従業員	139	計	1,377百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 62,043百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)肉質研究牧場</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)かみふらの牧場</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社および従業員</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地24百万円及び建物79百万円、また、その他の借入金に対し連結子会社の建物12百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究牧場	691百万円	(有)かみふらの牧場	702	その他2社および従業員	151	計	1,545百万円
(有)肉質研究牧場	557百万円																
(有)かみふらの牧場	679																
その他2社および従業員	139																
計	1,377百万円																
(有)肉質研究牧場	691百万円																
(有)かみふらの牧場	702																
その他2社および従業員	151																
計	1,545百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び管理費の主なもの	
包装運搬費	2,754百万円
給料雑給	3,818
賞与引当金繰入額	581
退職給付費用	1,008
支払手数料	4,934
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び管理費の主なもの	
包装運搬費	1,492百万円
給料雑給	1,917
賞与引当金繰入額	352
退職給付費用	498
支払手数料	2,448
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,130百万円
預入期間が3か月超の定期預金	21
現金及び現金同等物	8,109百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	354,697

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A号種類株式	利益剰余金	12	5.62	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	B号種類株式	"	21	6.62	"	"
	C号種類株式	"	23	7.62	"	"
	合計		57			

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年9月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式として取得した残存する全ての種類株式(A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株)を消却することを決議し、同日消却致しました。

これにより、利益剰余金が1,724百万円減少致しましたが、当第2四半期連結累計期間に四半期純利益を1,962百万円計上したことにより、当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金は12,130百万円となっております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高および営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計の金額が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
95.58円	88.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	25,791	25,835
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,414	19,732
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,376	4,344
優先残余財産請求権により種類株主に帰属する額		1,701
優先配当額		57
普通株式の発行済株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	354	329
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	224,038	224,063

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第 2 四半期連結累計期間

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益	8.76円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,962
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,962
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,053

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	944
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	944
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田口茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。